



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社 第四銀行  
 コード番号 8324 URL <http://www.daishi-bank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 並木 富士雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 総企画部長 (氏名) 柴田 憲  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日 特定取引勘定設置の有無 無  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 025-222-4111

(百万円、小数点第1位未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	25,673	4.1	6,679	16.9	4,445	20.1
29年3月期第1四半期	24,651	△13.9	5,712	△46.5	3,701	△45.1

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 9,410百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △2,083百万円 (△119.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	13.05	12.99
29年3月期第1四半期	10.80	10.74

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,832,778	332,347	5.4
29年3月期	5,673,726	326,142	5.4

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 315,921百万円 29年3月期 310,101百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
29年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年4月5日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は90円となります。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,100	△0.8	6,500	△12.8	19.08
通期	20,300	19.7	12,800	11.0	37.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年4月5日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

第2四半期累計期間190円80銭、通期375円73銭

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	346,253,472 株	29年3月期	346,253,472 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	8,999,056 株	29年3月期	5,591,588 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	340,550,070 株	29年3月期1Q	342,678,626 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ1【当四半期決算に関する定性的情報】(3)【連結業績予想などの将来予測情報に関する説明】をご覧ください。

[添付資料の目次]

1 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1)連結経営成績に関する説明	P. 2
(2)連結財政状態に関する説明	P. 2
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
(4)当行と株式会社北越銀行の経営統合に関する基本合意について	P. 2
2 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1)四半期連結貸借対照表	P. 3
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
3 参考資料	P. 6
(1)単体損益の概況	P. 6
(2)金融再生法ベースの категорияによる開示	P. 7
(3)自己資本比率(国内基準)	P. 7
(4)時価のある有価証券の評価差額	P. 8
(5)デリバティブ取引	P. 9
(6)貸出金・預金勘定の状況	P. 10
(7)投資信託・公共債等預かり資産残高	P. 10

1【当四半期決算に関する定性的情報】

(1)【連結経営成績に関する説明】

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、株式等売却益の増加を主因として、前年同四半期累計期間比10億22百万円増加の256億73百万円となりました。経常費用は、外貨の資金調達コスト及び国債等債券売却損の増加を主因として、前年同四半期累計期間比55百万円増加の189億94百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同四半期累計期間比9億67百万円増益の66億79百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期累計期間比7億44百万円増益の44億45百万円となりました。

(2)【連結財政状態に関する説明】

当四半期末の総資産は、前連結会計年度末比1,590億円増加し5兆8,327億円となりました。貸出金は前連結会計年度末比493億円減少の3兆933億円、有価証券は前連結会計年度末比915億円増加の1兆8,575億円となり、預金は前連結会計年度末比507億円増加の4兆5,261億円となりました。

(3)【連結業績予想などの将来予測情報に関する説明】

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、平成29年5月12日公表の平成30年3月期の第2四半期業績予想対比で約68%の進捗率となっておりますが、経営環境等、今後の動向を見極める必要があることから、平成30年3月期第2四半期及び通期の業績予想につきましては変更ありません。

(4)【当行と株式会社北越銀行の経営統合に関する基本合意について】

当行は、平成29年4月5日開催の取締役会において、株式会社北越銀行との間で共同株式移転による持株会社の設立及び持株会社のもとでの将来的な両行の合併を基本方針とする経営統合に向け、協議・検討を進めていくことについて基本合意することを決議し、基本合意書を締結いたしました。

2【四半期連結財務諸表及び主な注記】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	606,548	728,417
買入金銭債権	15,554	13,626
商品有価証券	1,873	2,363
有価証券	1,765,941	1,857,528
貸出金	3,142,667	3,093,356
外国為替	11,506	9,656
その他資産	72,269	71,443
有形固定資産	44,451	44,093
無形固定資産	13,440	13,069
繰延税金資産	765	824
支払承諾見返	13,065	12,555
貸倒引当金	△14,358	△14,156
資産の部合計	5,673,726	5,832,778
<b>負債の部</b>		
預金	4,475,436	4,526,184
譲渡性預金	219,063	213,857
売現先勘定	-	4,495
債券貸借取引受入担保金	261,329	353,708
借入金	309,754	319,272
外国為替	208	386
その他負債	45,231	44,587
役員賞与引当金	91	-
退職給付に係る負債	2,786	2,459
役員退職慰労引当金	34	24
睡眠預金払戻損失引当金	385	349
偶発損失引当金	830	789
特別法上の引当金	12	10
繰延税金負債	13,832	16,226
再評価に係る繰延税金負債	5,521	5,521
支払承諾	13,065	12,555
負債の部合計	5,347,584	5,500,431
<b>純資産の部</b>		
資本金	32,776	32,776
資本剰余金	25,152	25,152
利益剰余金	197,851	200,753
自己株式	△2,831	△4,497
株主資本合計	252,949	254,184
その他有価証券評価差額金	52,648	57,085
繰延ヘッジ損益	△361	△411
土地再評価差額金	6,988	6,988
退職給付に係る調整累計額	△2,123	△1,925
その他の包括利益累計額合計	57,151	61,737
新株予約権	498	514
非支配株主持分	15,542	15,911
純資産の部合計	326,142	332,347
負債及び純資産の部合計	5,673,726	5,832,778

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	24,651	25,673
資金運用収益	13,652	13,266
(うち貸出金利息)	7,492	7,228
(うち有価証券利息配当金)	6,015	5,909
役務取引等収益	4,303	4,373
その他業務収益	581	798
その他経常収益	6,113	7,235
経常費用	18,938	18,994
資金調達費用	974	1,204
(うち預金利息)	348	190
役務取引等費用	1,164	1,165
その他業務費用	156	536
営業経費	12,002	12,044
その他経常費用	4,639	4,042
経常利益	5,712	6,679
特別利益	4	2
固定資産処分益	0	-
金融商品取引責任準備金取崩額	3	2
特別損失	0	13
固定資産処分損	0	13
税金等調整前四半期純利益	5,715	6,668
法人税、住民税及び事業税	1,472	1,824
法人税等調整額	344	210
法人税等合計	1,816	2,035
四半期純利益	3,899	4,633
非支配株主に帰属する四半期純利益	197	187
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,701	4,445

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	3,899	4,633
その他の包括利益	△5,982	4,776
その他有価証券評価差額金	△6,210	4,628
繰延ヘッジ損益	△4	△50
退職給付に係る調整額	232	198
四半期包括利益	△2,083	9,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,651	9,031
非支配株主に係る四半期包括利益	568	379

(3)【四半期連結財務諸表に関する注記事項】

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

【株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記】

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

3【参考資料】

(1)【単体損益の概況】

○業務粗利益…前年同四半期比9億円減益の146億円となりました。 資金利益は6億円、役務取引等利益は0.8億円、その他業務利益は2億円それぞれ減少しました。
○コア業務純益…前年同四半期比6億円減益の42億円となりました。
○経常利益…コア業務純益の減益に加え、国債等債券損益が3億円減少したものの、株式等関係損益が12億円増加、ネット信用コストが7億円減少したことなどから前年同四半期比9億円増益の67億円となりました。
○四半期純利益…前年同四半期比6億円増益の48億円となりました。

(単位:億円)

		30年3月期 第1四半期 (A)	29年3月期 第1四半期 (B)	比較 (A)-(B)	(参考) 29年3月期
業務粗利益	1	146	155	△9	558
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(149)	(155)	(△6)	(563)
資金利益	3	124	130	△6	454
役務取引等利益	4	21	22	△0	92
その他業務利益	5	0	2	△2	11
(うち国債等債券損益)	6	(△2)	(0)	(△3)	(△5)
経費(除く臨時処理分)	7	106	106	0	427
うち人件費	8	58	59	△0	236
うち物件費	9	41	38	3	162
実質業務純益	【81】10	39	49	△9	130
コア業務純益	【77】11	42	48	△6	135
一般貸倒引当金繰入額①	12	—	—	—	—
業務純益	13	39	49	△9	130
臨時損益	14	27	8	18	21
うち不良債権処理額②	15	2	3	△1	16
(貸倒償却引当費用①+②)	16	(2)	(3)	(△1)	(16)
うち貸倒引当金戻入益	17	3	0	2	3
うち偶発損失引当金戻入益※	18	0	—	0	1
うち償却債権取立益	19	4	2	2	9
うち株式等関係損益	20	16	3	12	27
経常利益	【88】21	67	58	9	152
特別損益	22	△0	△0	△0	△2
うち固定資産処分損・減損損失(特別損失)	23	0	0	0	2
税引前四半期(当期)純利益	24	67	58	9	149
法人税、住民税及び事業税	25	16	13	3	37
法人税等調整額	26	2	3	△0	△3
四半期(当期)純利益	【62】27	48	42	6	114

《参考》

ネット信用コスト 12+15-17-18-19	【2】28	△6	0	△7	1
-------------------------	-------	----	---	----	---

(注)【 】は29年度第2四半期予想値

・※与信関連の信用コスト相当分のみ計上



(2)【金融再生法ベースのカテゴリーによる開示】

○金融再生法ベースの不良債権額は前年同四半期末比68億円減少し505億円となり、総与信に占める比率(不良債権比率)も前年同四半期末比0.29ポイント減少の1.58%となりました。

【単体】

	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)
	平成29年6月末(A)	平成28年6月末(B)	比較(A)-(B)	平成29年3月末
破産更生等債権	41	44	△3	42
破綻先債権	9	13	△4	10
実質破綻先債権	31	30	0	32
危険債権	420	476	△56	430
要管理債権	44	53	△8	50
小計	505	574	△68	523
正常債権	31,403	29,997	1,406	31,897
債権額合計	31,909	30,571	1,337	32,420

○債権総額に占める割合

	(単位:%)			(参考) (単位:%)
	平成29年6月末(A)	平成28年6月末(B)	比較(A)-(B)	平成29年3月末
破産更生等債権	0.12	0.14	△0.02	0.13
破綻先債権	0.03	0.04	△0.01	0.03
実質破綻先債権	0.09	0.09	0.00	0.09
危険債権	1.31	1.55	△0.24	1.32
要管理債権	0.13	0.17	△0.04	0.15
小計	1.58	1.87	△0.29	1.61
正常債権	98.41	98.12	0.29	98.38
債権額合計	100.00	100.00		100.00

(3)【自己資本比率(国内基準)】

○平成29年6月末の自己資本比率(国内基準)は、連結ベースで10.75%・単体ベースで10.18%と引き続き十分な水準を確保しております。

【連結】

	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)
	平成29年6月末(A)	平成28年6月末(B)	比較(A)-(B)	平成29年3月末
(1)自己資本比率 (2)/(3)	10.75%	11.56%	△0.81%	10.79%
(2)自己資本 ①-②	2,669	2,657	11	2,651
コア資本に係る基礎項目 ①	2,737	2,690	47	2,709
コア資本に係る調整項目 ②	68	32	35	57
(3)リスクアセット(注)	24,832	22,974	1,858	24,560
(4)総所要自己資本額	993	918	74	982

【単体】

	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)
	平成29年6月末(A)	平成28年6月末(B)	比較(A)-(B)	平成29年3月末
(1)自己資本比率 (2)/(3)	10.18%	10.93%	△0.75%	10.16%
(2)自己資本 ①-②	2,489	2,466	23	2,456
コア資本に係る基礎項目 ①	2,551	2,502	48	2,521
コア資本に係る調整項目 ②	62	36	25	64
(3)リスクアセット(注)	24,443	22,550	1,892	24,165
(4)総所要自己資本額	977	902	75	966

(注)信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額の合計です。

なお、信用リスク・アセットは「標準的手法」を、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用し算出しております。

(4)【時価のある有価証券の評価差額】

○時価のあるその他有価証券の評価差額(連結)は、前年同四半期末比96億円増加の843億円の評価益となりました。

【連結】

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)							
	平成29年6月末				平成28年6月末				平成29年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	17,798	843	965	121	16,870	747	844	97	16,882	776	908	131
株式	1,368	672	680	7	995	359	398	38	1,311	591	601	9
債券	10,270	163	169	6	11,040	326	328	1	10,329	199	204	4
その他	6,159	7	114	107	4,833	60	118	57	5,242	△14	103	117

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)							
	平成29年6月末				平成28年6月末				平成29年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	756	30	30	0	773	47	47	0	759	34	34	0

【単体】

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)							
	平成29年6月末				平成28年6月末				平成29年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	17,688	774	896	121	16,787	707	804	96	16,791	725	857	131
株式	1,258	603	611	7	912	320	357	37	1,219	540	549	9
債券	10,270	163	169	6	11,040	326	328	1	10,329	199	204	4
その他	6,159	7	114	107	4,833	60	118	57	5,242	△14	103	117

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)							
	平成29年6月末				平成28年6月末				平成29年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	756	30	30	0	773	47	47	0	759	34	34	0

(5)【デリバティブ取引】

連結子会社においては該当がないため、当行のデリバティブ取引関係を記載しております。

①金利関連取引

区分	種類	平成29年6月末			平成28年6月末			平成29年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	1,121	5	5	746	2	2	1,084	4	4
	金利オプション	41	△0	△0	46	0	△0	42	△0	△0
	合計		5	4		2	1		4	4

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

②通貨関連取引

区分	種類	平成29年6月末			平成28年6月末			平成29年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	130	0	0	156	0	0	145	0	0
	為替予約	352	△4	△4	479	22	22	765	1	1
	通貨オプション	3,130	0	17	3,484	△0	22	3,236	0	17
	合計		△4	13		22	45		2	19

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引

区分	種類	平成29年6月末			平成28年6月末			平成29年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	株価指数先物	—	—	—	3	0	0	—	—	—
	合計		—	—		0	0		—	—

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

④債券関連取引

該当事項はありません。

⑤商品関連取引

該当事項はありません。

⑥その他

該当事項はありません。

(6)【貸出金・預金勘定の状況】

○貸出金残高は、県内・県外ともに増加したことから、貸出金合計では前年同四半期末比 1,278 億円増加し、3 兆 1,054 億円となりました。  
 ○預金等残高は、個人・法人ともに増加し、全体では前年同四半期末比 1,959 億円増加の 4 兆 7,578 億円となりました。

【単体】

	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)
	平成 29 年 6 月末(A)	平成 28 年 6 月末(B)	比較 (A) - (B)	平成 29 年 3 月末
貸出金末残	31,054	29,776	1,278	31,551
うち県内貸出金	22,471	21,692	778	22,972
うち中小企業等貸出	18,258	17,100	1,158	18,290
預金末残 ①	45,383	43,538	1,844	44,893
譲渡性預金末残 ②	2,194	2,080	114	2,247
預金等末残 (①+②)	47,578	45,618	1,959	47,140
うち県内預金等末残	46,524	44,738	1,785	46,071
うち個人預金等末残	31,160	30,513	646	30,691

(7)【投資信託・公共債等預かり資産残高】

○預かり資産残高は、投資信託や終身・個人年金保険等が増加したことを主因に前年同四半期末比 35 億円増加し、5,416 億円となりました。引き続きお客様のニーズにお応えすべく、運用商品の品揃えを行ってまいります。

【単体】

	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)
	平成 29 年 6 月末(A)	平成 28 年 6 月末(B)	比較 (A) - (B)	平成 29 年 3 月末
預かり資産	5,416	5,380	35	5,398
投資信託	1,063	1,035	28	1,052
公共債	1,255	1,430	△175	1,269
終身・個人年金保険等	3,097	2,914	182	3,076